持続可能な行財政運営の実現に向けて

第３回

富士見町行財政改革推進審議会

令和8年9月17日（木）19：00～

行財政改革に関する
アンケート結果

定量集計・自由記述全件整理

回答対象12名 ／ 回答12名 ／ 回答率100.0%

第3回審議会に向けた討議資料

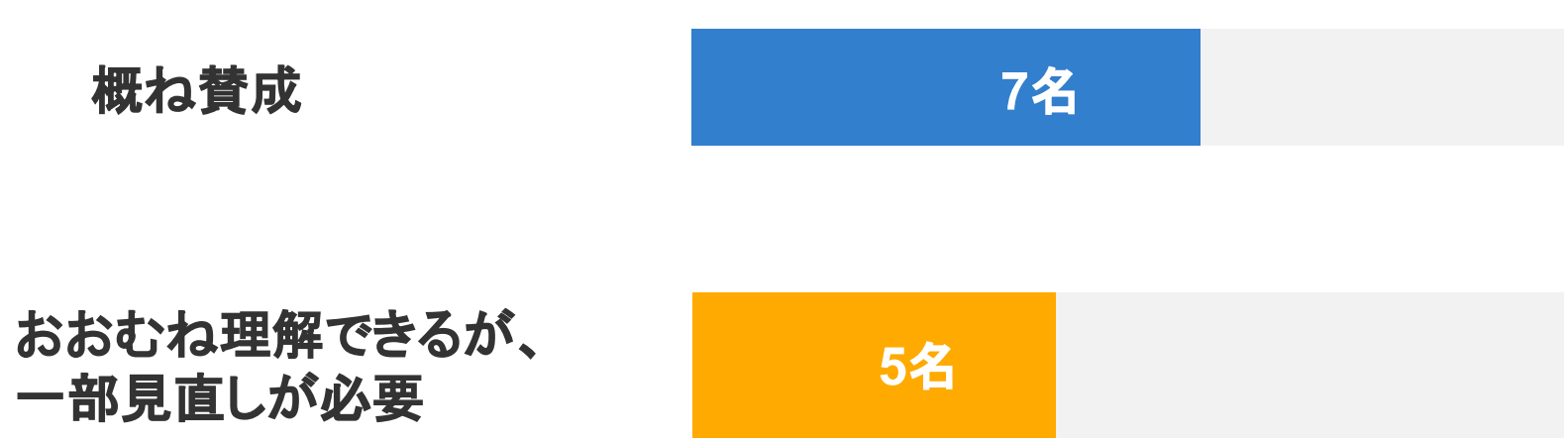
1. 調査概要・回収状況

12名	12名	100.0%
回答対象者	回答者	回答率

集計上の留意点

・定量設問は回答者12名を母数として集計
・アクションプランは10項目、延べ120回答
・KGIは3項目、延べ36回答
・自由記述は、類似回答を集約して整理

2. 基本方針への評価



結果

概ね賛成：7名（58.3%）

おおむね理解・一部見直し：5名（41.7%）

回答者全員が方向性を理解・評価。
一方、5名は一部見直しの必要性を指摘。

3. アクションプラン：全体集計

47件	60件	11件	2件
賛成	概ね賛成	見直しが必要	判断できない

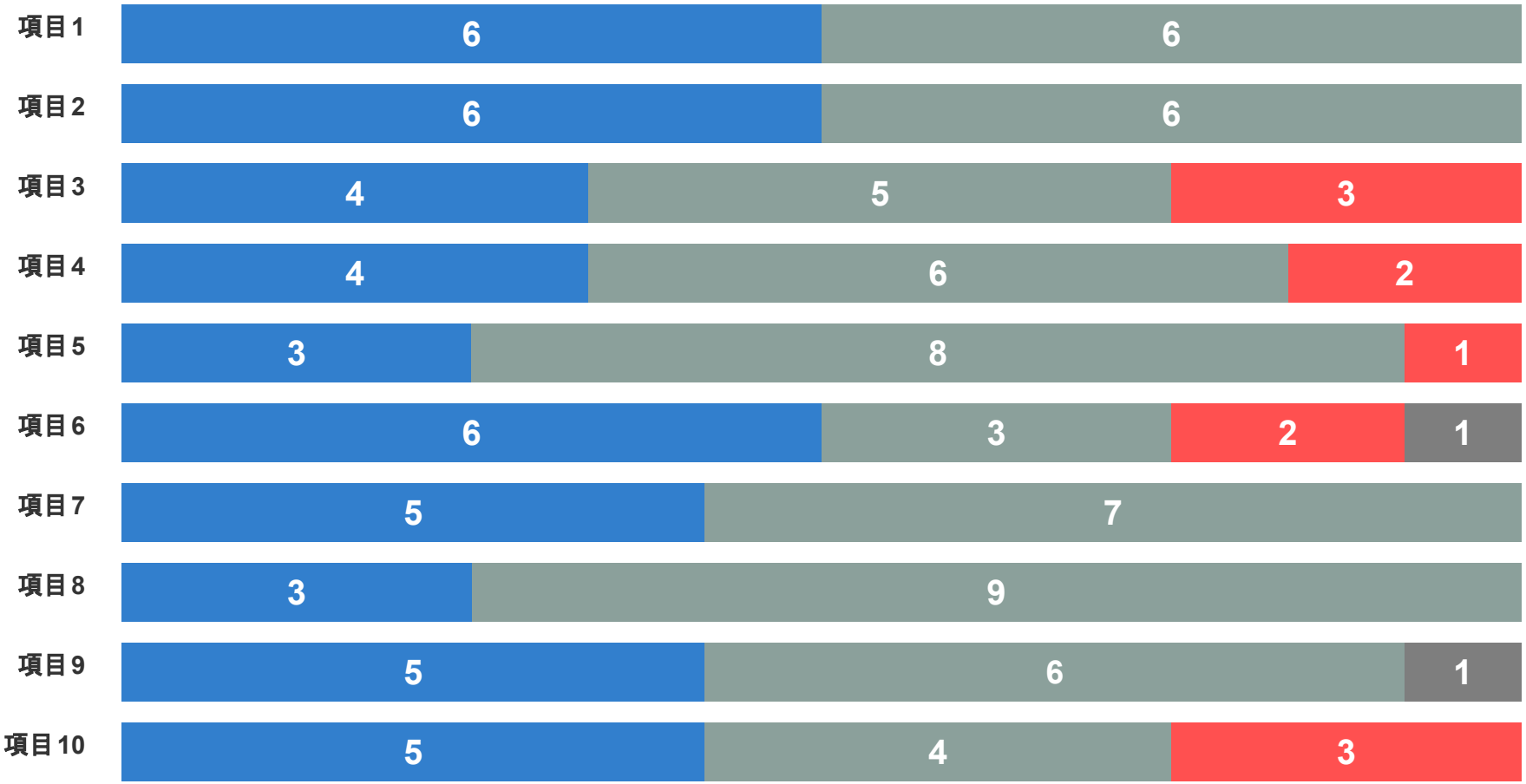
賛成・概ね賛成：107件／120件（89.2%）

読み取り

全体として高い支持が得られています。

ただし、項目3（③補助金・負担金の適正化と重点化）、4（公債管理の適正化と将来負担の抑制）、6(受益者負担の適正化と説明責任の徹底)、10(公共施設マネジメントの推進) では見直しを求める回答があり、具体策や公平性の検討が必要です。

4. アクションプラン：項目別評価



注目点

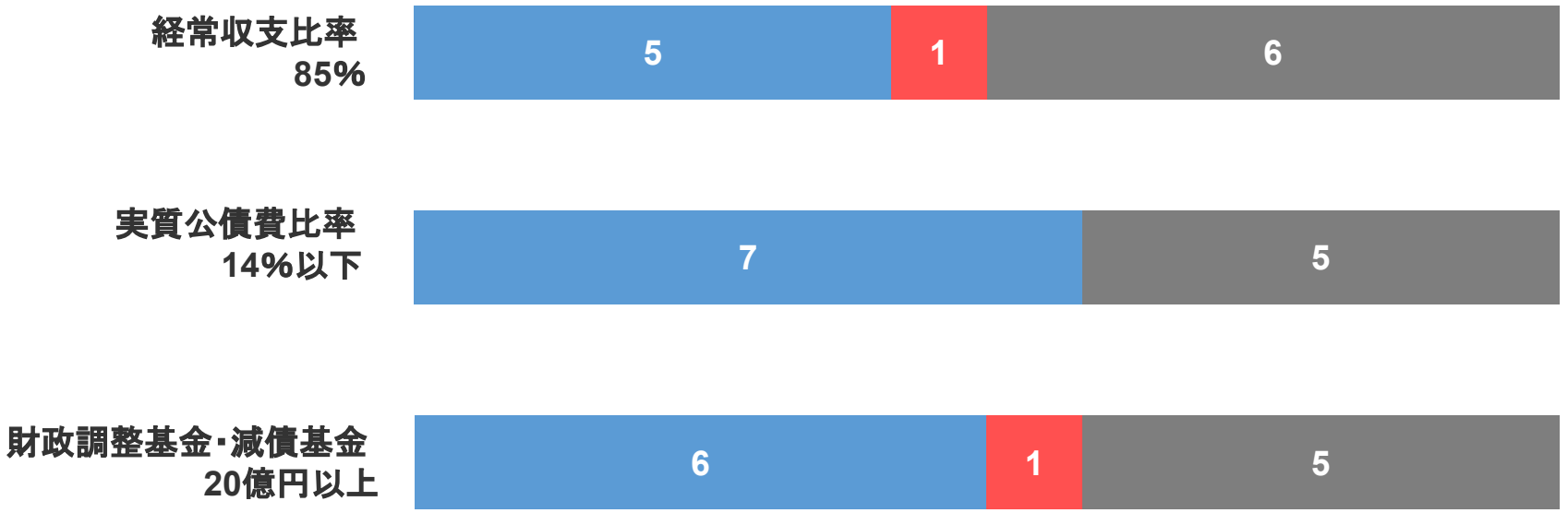
・項目1、2、7、8は全員が賛成または概ね賛成

・項目6は賛成・概ね賛成9名

・項目3、10は見直しが必要3名

①中長期財政マネジメントの確立　②事務事業の総点検歳出構造改革　③補助金・負担金の適正化と重点化
④公債管理の適正化と将来負担の抑制　⑤自主財源の確保と財源多様化　⑥受益者負担の適正化と説明責任の徹底
⑦効率的な組織体制と人材マネジメントの確立　⑧根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）⑨DXの推進による業務効率化と住民サービス向上
⑩公共施設マネジメントの推進

5. KGIに対する評価



全36回答の内訳

適切：18件（50.0%）
見直しが必要：2件（5.6%）
判断できない：16件（44.4%）

明確な反対より、根拠や比較材料の不足による評価保留が多い。

6. 補助金等見直し指針への評価

6名	4名	2名
賛成	概ね賛成	見直しが必要

賛成・概ね賛成：10名（83.3%）

主な論点

見直しの方向性への賛同は高い一方、公共性の高い事業への例外、個別補助の内容・効果、評価基準、町民・関係団体との対話が求められています。

7. 定性的意見から見えた主要論点

1 根拠・エビデンス

KGI、人口と財源、長期推計の前提を明確にする。

2 ScrapとBuild

削減だけでなく、重点投資先と成果を一体で示す。

3 具体化・工程化

財源、使途、削減対象、年度別の達成目標を示す。

4 公平性・公益性

補助金や負担を一律に扱わず、公共性を考慮する。

5 公共施設とDX

ライフサイクル費用と政策立案時間の創出を重視する。

6 説明・対話

町民、関係団体、委員が判断できる情報を示す。

方向性への支持を、実行への納得と協力につなげることが次の課題。

1. 基本方針に関する自由記述

全体としては、行政経営の流れが整理されていて、何を目指して何を実行するのかは分かりやすかったと思います。財政の持続可能性を正面から扱っている点は特に良いと思いました。ただ、住民向けにより説得力を持たせるには、財政指標だけでなく、住民サービスや地域の成果がどう良くなるのかを見せた方がよいと思います。

「選択と投資」について、「優先度の高い施策に資源を配分する」の裏には、限られた資源を優先度の高いものから配分し、優先度の低い施策はScrapしていくことが隠れていると思います。「限られた資源を優先度の高い施策に配分する」という表現に変えてはどうかとの提案です。

財政の立て直しが急務なのが理解できます。これからさらに具体的になると思いますが、盛りだくさんで、理解が追い付いていないところがあるのではないかと思います。

1. 基本方針に関する自由記述

「行政改革」と言いますが、内容は一般企業でいう業務改善の内容とほぼ同様と思われます。当たり前に「やった方がいいこと」の積み上げなので賛成します。

人口減少は全国的なことになってくると思います。その中で歳入や雇用を増やすとして、若い人を増やそうというところは厳しい状況だと思います。

2. アクションプランに関する自由記述

①中長期財政マネジメントの確立

20年先は不確実性が高いため、何を見込んでいるか、何を見込んでいないかを示すべき。余力があれば「楽観・悲観・順当」等のシナリオ別提示も考えられる。

②事務事業の総点検歳出構造改革

各課の自己評価は負担増と評価者によるばらつきが懸念される。対象を絞り、量より質の高い評価とするため、第三者評価を取り入れるなどの工夫を期待。

③補助金・負担金の適正化と重点化

補助金・負担金と受益者負担は比較的早期に効果が期待できる一方、Scrapだけでは住民理解を得にくい。重点投資するBuildを示し、幅広い町民を巻き込んだ対話が必要。

④公債管理の適正化と将来負担の抑制

金利上昇で町の借金返済が厳しくなるため、可能であれば町独自に低金利の町債を発行して借り換える。

2. アクションプランに関する自由記述

⑥受益者負担の適正化と説明責任の徹底

地域として必要最低限かつ活用の回転率が上がる範囲に収めることに重点を置いて進めてほしい。

受益者負担の適正化は理解するが、「登録団体」の見直しも必要。趣味団体と、防犯・子育て支援等を行う公益的団体を同一に扱うことには懸念がある。

⑧根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）⑨DXの推進による業務効率化と住民サービス向上

DXにより事務作業を効率化し、政策論議に関わる時間を増やす方針として示してはどうか。⑨の推進により⑧へ充てる工数を生み出す構成が分かりやすい。

2. アクションプランに関する自由記述

⑩公共施設マネジメントの推進

特に公共施設マネジメントについて、統廃合や長寿命化とあわせ、将来残す施設への再エネ導入・省エネ改修を長期的な財政負担の抑制策として位置づける考えがあるか。
改修・建替え時に太陽光発電、蓄電池、断熱、高効率空調等の導入可能性を検討し、初期費用だけでなく、維持費、光熱費、災害時の電力確保を含むライフサイクル全体で評価する仕組みを提案。

公共施設は維持管理に多額の費用がかかるため、負担を軽くできないか。将来利益が出るかなど長期的に検討し、具体案を示してほしい。

3. KGIに関する自由記述

経常収支比率：85%

社会保障費、公共施設維持管理費、人件費の増加を考えると、経常収支比率の上昇は一定やむを得ない。全KPI達成により経常収支比率が5%低減する道筋が見えればよいが、かなり高い目標と感じる。

基金残高：20億円以上（財政調整基金+減債基金）

基金残高20億円では、将来の物価・建設費上昇を踏まえると不足する可能性が高く、1.5倍の30億円以上にした方がよい。

20億円の根拠が乏しい。標準財政規模や基準財政需要の50%としているところもある。

大規模・特殊災害があれば不安はあるが、最近数年の町内の傾向からおおむね妥当と思う。

3. KGIに関する自由記述

KGI全体に対するご意見

適正な数値なのか分からない。

これで絶対大丈夫という判断ができず「判断できない」とした。これまでの会議内容には納得している。

家計のように借入が少なければよいという話ではないが、過去の実績等を参考にした数字と考え、目先の目標値として適切と判断した。

4. 補助金等見直し指針に関する自由記述

補助率を一律に2分の1以内とする場合、防災、福祉、子ども支援等、公共性が特に高く代替の難しい事業への配慮が必要。原則と例外の基準をあらかじめ明示し、公平性と実効性を確保すべき。

補助金が400件もあることを知らなかった。時代に合わないものは廃止し、新しい補助金ができてもよいと思う。

一度決まれば半永久的に支給される補助金が多いように思う。活動内容と効果を確認して見直す必要がある。

補助金の細かい内容が記載されていないため分かりにくい。現在何に補助しているのか、それぞれ具体的に示してほしい。

4. 補助金等見直し指針に関する自由記述

見直しには賛成だが、相当な対話の時間が必須。

総額よりも使われ方の内容について、見直す価値がありそうという水準で概ね賛成。

補助金で助けられている人は多いと思うが、年間5億円は多く、厳しい評価基準が必要。

上下水道への補助、諏訪広域への負担金、南諏衛生センターへの負担金も対象に含まれるのか知りたい。文言が難しく理解しにくい。

5. その他の意見

税金は現在生活している人にも適切に使う必要があり、できるだけ多くの町民が不公平感なく恩恵を受けられるよう必要分を使うことは難しいと感じる。

人口減少と財源減少に直接の因果関係があるのかなど、当然と思っていたことが実際は違う可能性もある。確かなエビデンスがあれば判断しやすい。

他の委員の質問や意見を聞くことで理解できることが多い。皆の話を聞く時間を多くしてほしい。職員の丁寧で分かりやすい説明に感謝している。

職員の尽力に感謝する。目的は「やりました感」ではなく実際の成果。町民・町内企業の経営者として、成果実現に向けて協力したい。

DXでは個人でも使うアプリを行政でも利用していることに驚いた。

行財政改革審議会 今後の見通し

委員任期：令和8年度～令和9年度（2年間）

令和8年度｜行財政改革を進める上での大きな方針を決める年

第1回
5/26
- 諮問書提出
- 基本方針・アクションプランの説明

実施済

第2回
7/29
- アクションプラン深掘り
- 補助金等見直し指針（案）説明

実施済

第3回
9/17 本日
各事項の協議
- 基本方針
- アクションプラン
- 補助金等見直し指針

第4回
令和9年2月中
- アクションプランの進捗確認
- 個別事業（案）の提示
- R9年度のスケジュール共有

令和9年度｜個別具体的な議論を行う年

役場による総事業点検 → 住民・有識者目線の意見が必要な事業を特定 → 審議会へ個別事業を諮問 → 個別具体的に議論

R8：改革の方向性を定める → R9：具体的な事業を住民・有識者目線で議論する